

平成20年度 事業企画書 概要
(医療・福祉・介護モデルPJ)

実施団体名	大野城市
代表団体の長名	大野城市長 井本 宗司
担当部局・担当者及び連絡先	担当部局名：企画政策部自治経営推進課 担当者：森永 連絡先：092-580-1807
事業概要	<p>地域課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高度成長期に戸建住宅で形成された団地の高齢化・独居化が進んでいる。 ・ 障がい児等への支援方針が保健分野と福祉分野、教育分野で一貫性がない。 ・ 毎年、総人口の15.7%が異動しているため、手続きに長時間かかっている。 ・ 異動・税情報が健康・福祉分野に反映されないことがある。
	<p>実施内容</p> <p>行政や医療・介護事業所が持っている健康・福祉に関する情報を共有化することにより、高齢者や障害者へ一貫した支援が提供できる。</p> <p>民間事業者や病院、介護施設等がインターネットで接続できる安心・安全なポータルサイトを構築することにより、情報の共有が可能となる。</p> <p>業務システムを平成18年度に福岡県共通化技術標準に基づいて構築した共通基盤（地域情報プラットフォーム準拠）上に構築することにより、システム間の連携が可能となり自治体で行う様々な手続きをワンストップ化する。</p>
	<p>事業イメージ図</p>
<p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問調査員との双方向による情報の電子化と共有化による ICT 地域見守りシステムを確立する。(情報共有化に要する日数を5日から3日に短縮する。) ・ 月ごとの訪問調査員からの報告件数の増加させる。(2件から20件へ増加) 	
<p>事業費</p> <p>平成20年度事業費 59,886千円</p>	

事業の概要

先進性

【総合福祉窓口の開設】

福祉総合窓口支援システムでは世帯状況、年齢、課税情報等を住記録システム、税・収滞納システムから共通基盤を介して取得し、各福祉サービスの条件と照らし、条件に合うサービスを紹介したり、申請者入力の本化ができるようになる。

各福祉システムに共通する機能を福祉総合窓口支援システム（福祉の共通基盤）として現在稼働している共通基盤（地域情報プラットフォーム準拠）上に構築する。障害者、介護サービス、保育所など各種の福祉システムを福祉の共通基盤部分と個別機能部分に分けて構築する。

平成 20 年度は福祉総合窓口支援システムと個別システム部分の制度設計と総合福祉システムの一環である福祉台帳管理システムの構築を行う。

【新しく簡便なデータ入力手法を取り入れる】

訪問調査員の入力作業を軽減するため、直接パソコンのキーボードから入力するのではなく、今までどおりメモを書く感覚で入力できるデジタルボールペンを採用することとしているが、これにより ICT 機器に不慣れな人が多い訪問調査員の情報リテラシーが向上され、デジタルデバイドを解消することができる。

平成 20 年度に記憶媒体内蔵ボールペンを利用した入力システムを構築する。

【マルチワンストップ化による電子自治体・電子市役所の実現を図る】

総合福祉窓口システム、各健康・福祉システム、住民記録システム、税・収滞納システム等が共通基盤上に構築することにより、自治体が行うほとんどの手続きにおいてワンストップ化となり、電子自治体・電子市役所の実現を図る。

平成 20 年度は住民記録系システム（住民記録、印鑑登録、年金等）と税系システム（住民税、固定資産税、収滞納等）の福祉総合窓口実現に向けて総合福祉システムとの連携のための設計書を作成する。

総合窓口「まどかフロア」開設、FAQ システムのホームページ搭載やコールセンター開設、施設予約システムにより様々な場面、手段でのワンストップ化を図る。

【地域情報プラットフォームに準拠する】

本市の共通基盤は地域情報プラットフォームのバージョンアップに併せてインターフェースを改修し、金融機関、病院、介護施設などの民間と連携を可能とする。

【シンククライアントシステムの導入】

シンククライアントシステムを導入することで、端末からデータの出し入れができないなどによりセキュリティを強化する。また、カードを入れるだけ別の場所（別の階）の端末に変わったとしても処理が続けられるというメリットを生かして、窓口のワンストップ化を進める。

このように、本事業の推進にあたってはシンククライアントシステムの導入が最も有効で不可欠なものと考えており、その成果は大きいものがあると確信している。

自律的運営可能性

【費用対効果】

- ・ 通信手段の利用により離れた場所から入力・参照ができるようになることから市民や民間事業者、訪問相談員等の移動費用の削減ができる。
- ・ システム連携により窓口業務・評価業務等が専門知識や経験がなくてもできるようになることから委託化や人員削減ができる。

【収支計画】

大野都市第 4 次総合計画 第 1 4 次実施計画において位置づけている。

平成 20 年度 202,924 千円

※ 必要な財源については基金に積み立て済み。

※ 収支を含め実施については議会へ報告済み。

【運営体制】

